

# 市町村等における福利厚生事業の状況について（概要）

平成31年3月27日  
愛知県総務部市町村課

## 1 調査の趣旨

- 地方公共団体が実施する福利厚生事業については、「住民の理解が得られるものとなるよう、点検・見直しを行い、適正に事業を実施すること」と「人事行政運営等の状況の公表の一環として福利厚生事業の実施状況等を公表すること」を、以下の2つの指針で求められました。

- ・平成17年3月29日付け総務事務次官通知  
「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」
- ・平成18年8月31日付け総務事務次官通知  
「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」

また、国・地方を通じ、公務員の福利厚生事業に係る各種の経費の支出について様々な指摘がなされていることを受け、以下の通知において、レクリエーションを含む福利厚生事業の在り方に関して適切な対応を求められました。

- ・平成20年8月8日付け総務事務次官通知  
「レクリエーションの在り方について」

- 今回の調査は、これらの指針等を踏まえ、昨年度に引き続き実施したフォローアップ調査であり、平成30年4月1日現在の県内市町村（名古屋市を除く53団体）、一部事務組合及び広域連合（以下「一部事務組合等」という。）（51団体）における福利厚生の実施状況等について調査したものです。

- 調査の対象は、市町村等又は市町村等が公費を支出している互助会が行う事業です。

- 全国の都道府県、指定都市及び市区町村の状況については、総務省HPにて公表されています。

【 [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/fukuri/index.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/fukuri/index.html) 】

※ 総務省公表資料と愛知県公表資料では、公表の範囲が異なります。

※ 公表後の一部修正により、過去の公表データと異なっている場合があります。

※ 調査基準日は、平成30年4月1日です。

※ 平成29年度以前に解散した一部事務組合等については、その事務を引き継いだ市町村に含めて報告しています。なお、平成21年4月1日から平成30年4月1日までの間に合併等により変更があった団体については次のとおりです。

- 平成 21 年 10 月 1 日  
清須市に春日町が編入合併しました。  
海部地区休日診療所組合が名称変更し、海部地区急病診療所組合となりました。
- 平成 22 年 1 月 4 日  
三好町が市制施行し、みよし市となりました。
- 平成 22 年 1 月 31 日  
豊川宝飯衛生組合が解散しました。
- 平成 22 年 2 月 1 日  
豊川市に小坂井町が編入合併しました。
- 平成 22 年 3 月 21 日  
公立尾陽病院組合が解散しました。
- 平成 22 年 3 月 22 日  
七宝町、美和町及び甚目寺町が合併し、あま市となりました。
- 平成 22 年 4 月 1 日  
知多南部広域環境組合が設立されました。  
西知多厚生組合が名称変更し、西知多医療厚生組合となりました。
- 平成 23 年 3 月 31 日  
幡豆郡消防組合及び西尾幡豆広域連合が解散しました。
- 平成 23 年 4 月 1 日  
西尾市に一色町、吉良町及び幡豆町が編入合併しました。
- 平成 24 年 1 月 4 日  
長久手町が市制施行し、長久手市となりました。
- 平成 26 年 3 月 31 日  
知多地区農業共済事務組合及び尾張農業共済事務組合が解散しました。
- 平成 27 年 1 月 30 日  
東三河広域連合が設立されました。
- 平成 27 年 3 月 31 日  
逢妻衛生処理組合が解散しました。
- 平成 29 年 4 月 1 日  
尾張北部環境組合が設立されました。

## 2 互助会等に対する公費支出額

【団体別の内訳は参考資料（別表1、2）参照】

### (1) 市

(単位 千円)

	16年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 <予算>
公費支出総額 (対16年度比率)	1,008,249 —	278,950 (▲72.3%)	272,911 (▲72.9%)	272,784 (▲72.9%)
【公費率】	【54.4%】	【34.5%】	【33.7%】	【34.0%】

### (2) 町村

(単位 千円)

	16年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 <予算>
公費支出総額 (対16年度比率)	71,647 —	14,609 (▲79.6%)	14,539 (▲79.7%)	14,545 (▲79.6%)
【公費率】	【36.3%】	【26.2%】	【26.3%】	【26.5%】

### (3) 市町村計

(単位 千円)

	16年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 <予算>
公費支出総額 (対16年度比率)	1,079,896 —	293,559 (▲72.8%)	287,450 (▲73.3%)	287,329 (▲73.3%)
【公費率】	【52.7%】	【32.0%】	【33.2%】	【33.5%】

### (4) 一部事務組合等

(単位 千円)

	19年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 <予算>
公費支出総額 (対19年度比率)	57,606 —	22,698 (▲60.6%)	23,344 (▲59.4%)	25,313 (▲56.0%)
【公費率】	【53.2%】	【37.2%】	【37.4%】	【37.1%】

### (参考) 全国市区町村及び一部事務組合等（指定都市を除く。）

(単位 百万円)

	16年度 決算	28年度 決算	29年度 決算	30年度 <予算>
公費支出総額 (対16年度比率)	35,628 —	6,517 (▲81.0%)	6,423 (▲81.9%)	6,636 (▲81.3%)
【公費率】	【56.7%】	【35.4%】	【34.9%】	【35.0%】

(注) 互助会等に対する公費支出には、首長部局、教育委員会及び公営企業からの補助金、委託金等の支出を含む。

※公費率＝公費÷（公費＋会員掛金）

### 3 福利厚生事業の見直し内容

【団体別の内訳は参考資料（別表3、4）参照】

#### ■ 福利厚生事業の見直しに係る内容別団体数

見直し内容 区分		見直しを行った団体数 ※	見直しの内容（複数回答）				
			①互助会等に対する公費支出の廃止又は休止	②互助会等に対する公費支出の削減	③互助会等に対する補助等の方式見直し	④個別事業への公費支出の廃止	⑤個別事業への公費支出の削減
市	29年度	7	0	2	0	1	2
	30年度		0	3	0	2	2
町村	29年度	2	0	0	0	0	0
	30年度		0	2	0	0	0
市町村計	29年度	9	0	2	0	1	2
	30年度		0	5	0	2	2
一部事務組合等	29年度	6	0	0	0	3	0
	30年度		0	2	0	4	0

※ 平成29年度（決算）又は平成30年度（予算）において何らかの見直しを行った団体数

#### ■ 互助会等に対する公費支出を廃止又は休止した団体

【平成29年度】 なし

【平成30年度】 なし

なお、平成30年4月1日現在、上記のほか、次の市町村等において、互助会に対する公費支出を廃止（休止）している。

<市町村>

豊橋市、知多市、愛西市、清須市、弥富市、飛島村、南知多町、美浜町、設楽町、東栄町、豊根村

<一部事務組合等>

愛知県競馬組合、名古屋競輪組合、岡崎市額田郡模範造林組合、公立陶生病院組合、愛知県市町村職員退職手当組合、海部南部水道企業団、愛北広域事務組合、中部知多衛生組合、蒲郡市幸田町衛生組合、海部地区環境事務組合、小牧岩倉衛生組合、知多南部衛生組合、尾張旭市長久手市衛生組合、刈谷知立環境組合、北名古屋水道企業団、尾張市町交通災害共済組合、新城北設楽交通災害共済組合、北設広域事務組合、海部東部消防組合、海部南部消防組合、海部地区水防事務組合、知多南部消防組合、知北平和公園組合、五条広域事務組合、海部地区急病診療所組合、知多北部広域連合、海部南部広域事務組合、西春日井広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合

※あま市、知多南部広域環境組合及び東三河広域連合、尾張北部環境組合は、発足当初から互助会がない。

#### 4 公費を伴う個人給付事業の実施状況

【団体別内訳は参考資料（別表5、6）参照】

事業内容 区分		結	出	入	職	退	災	医	入	人	永	保	レ
		婚	産	学	員	会	害	療	院	間	年	養	ク
		祝	祝	祝	本	給	見	費	・	ド	勤	施	リ
		金	金	金	人	付	舞	補	傷	ッ	続	設	エ
					弔	金	金	助	病	ク	給	利	ー
					慰				見	補	付	用	シ
					金				舞			補	ョ
									金			助	ン
													補
													助
市 町 村	16年度 決算	57	51	27	65	56	49	2	59	41	48	37	42
	21年度 決算	13	13	4	22	8	12	0	17	30	15	27	31
	28年度 決算	3	2	0	10	0	1	0	2	28	7	19	27
	29年度 決算	2	2	0	9	0	1	0	2	25	4	20	26
	30年度 <予算>	1	1	0	8	0	0	0	2	23	4	19	28
	市	0	0	0	5	0	0	0	1	14	2	18	21
	町村	1	1	0	3	0	0	0	1	9	2	1	7
一 組 等	30年度 <予算>	0	0	0	11	0	0	0	2	10	3	9	9

(注) 公費を伴う個人給付事業とは、会員に対する現金等の直接給付のみならず、  
例えば施設利用料の割引（施設に対して差額を補填）等の間接的な給付を含む。

## 5 互助会等が実施した福利厚生事業の公表状況

【団体別内訳は参考資料（別表7、8）参照】

区分		対象団体数※	媒体			主な公表内容						
			ホームページ	広報誌	公報	個別事業内容	個別事業実施件数	個別事業実績額	互助会名	互助会会員数	互助会公費補助等総額	互助会公費補助率
市	公表あり	31	29	19	0	7	0	1	26	23	27	7
	公表なし	0	/			/						
町村	公表あり	10	6	6	0	2	1	1	5	7	9	2
	公表なし	0	/			/						
市町村計	公表あり	41	35	25	0	9	1	2	31	30	36	9
	公表なし	0	/			/						
一部事務組合等	公表あり	14	9	4	1	3	0	0	9	11	11	4
	公表なし	5	/			/						

(注) 福利厚生事業の公表状況とは、平成28～30年度のいずれかに互助会等において実施された職員に対する福利厚生事業についての公表状況（平成30年9月30日現在）をいう。

※ 対象団体とは、平成30年度予算において互助会等に対する公費支出を行っている市町村等をいう。